

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年8月14日

**【四半期会計期間】** 第33期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

**【会社名】** 日本ユピカ株式会社

**【英訳名】** JAPAN U-PICA COMPANY,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 荻野 富弘

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区紀尾井町4番13号

**【電話番号】** 03(6850)0261(代)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理部長 池端 敏廣

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区紀尾井町4番13号

**【電話番号】** 03(6850)0261(代)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理部長 池端 敏廣

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第32期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第33期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第32期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高	(千円)	3,282,359	2,303,607	12,158,433
経常利益	(千円)	95,861	39,310	42,471
四半期(当期)純利益	(千円)	53,377	23,983	50,985
純資産額	(千円)	6,689,543	6,548,766	6,528,619
総資産額	(千円)	12,253,701	10,085,557	10,357,199
1株当たり純資産額	(円)	1,143.97	1,140.65	1,138.41
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	9.71	4.36	9.27
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	51.3	62.2	60.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	158,148	297,505	5,656
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	291,094	20,154	523,856
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	44,406	40,117	34,966
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,160,378	1,664,524	2,018,446
従業員数	(名)	140	143	142

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	143
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。なお、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	109
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であります。なお、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

事業部門	金額(千円)	前年同四半期比(%)
汎用樹脂部門	713,340	31.1
高機能性樹脂部門	1,293,203	31.9
合計	2,006,543	31.6

(注) 1 金額は、生産数量に平均販売単価を乗じて算出しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

事業部門	金額(千円)	前年同四半期比(%)
汎用樹脂部門	90,379	45.6
高機能性樹脂部門	53,010	33.8
合計	143,389	30.3

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

事業部門	金額(千円)	前年同四半期比(%)
汎用樹脂部門	878,687	29.7
高機能性樹脂部門	1,424,920	29.9
合計	2,303,607	29.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱瓦斯化学(株)	587,110	17.9	462,281	20.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、四半期報告書に記載した財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、世界的な金融危機が实体经济へ波及し昨年より急速に悪化した景気も、一部の業種や企業において在庫調整が進み、生産に持ち直しの兆しが見られることにより底入れ感があると言われております。しかし企業業績・雇用情勢の悪化、設備投資・個人消費の低迷、一部原燃料価格の値上げ動向等、依然として先行き不透明な状況にあり、厳しい状況が続いております。

当社グループの関連する、不飽和ポリエステル樹脂市場も、不況により冷え込んだ電子産業等の一部は持ち直しの動きが見られるものの、自動車産業、住宅建築産業等の全般的な回復はいまだに見えない状況であり、前年を下回る結果となりました。

このような状況下において、当社グループの市場環境も、自動車、住宅等の低迷、輸出品の停滞等、厳しい状況が続いております。出荷量が低迷する中、拡販・経費削減に勤めましたが、前年を下回る結果となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高23億3百万円(前年同四半期比29.8%減)、経常利益39百万円(前年同四半期比59.0%減)、当四半期純利益23百万円(前年同四半期比55.1%減)となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、流動資産では、現金及び預金の減少3億53百万円、受取手形及び売掛金の増加78百万円、たな卸資産の減少1億83百万円等があり、また固定資産は80百万円増加となり、総資産は前連結会計年度末と比較して2億71百万円減少の100億85百万円となりました。流動負債では、支払手形及び買掛金の減少は4億6百万円等があり、負債合計は前連結会計年度末と比較して2億91百万円減少し、35億36百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末と比較して20百万円の減少となり、65億48百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、3億53百万円減少し、16億64百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において、営業活動による資金の減少は2億97百万円(前同四半期は1億58百万円の減少)となりました。これは税金等調整前四半期純利益39百万円の計上に対し、減価償却費を67百万円負担したこと、仕入債務の減少は4億7百万円、たな卸資産の減少は1億90百万円あったことなどが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において、投資活動による資金の減少は20百万円(前同四半期は2億91百万円の減少)となりました。これは有形固定資産の取得による支出が19百万円あったことなどが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において、財務活動による資金の減少は40百万円(前同四半期は44百万円の増加)となりました。これは配当金の支払が38百万円あったことなどが主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、68百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,850,000
計	18,850,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は 1,000株であります。
計	5,500,000	5,500,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日		5,500,000		1,100,900		889,640

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,498,000	5,498	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	5,500,000		
総株主の議決権		5,498	

(注) 1 単元未満株式の中には、自己株式758株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本コピカ株式会社	東京都千代田区 紀尾井町4番13号	1,000		1,000	0.02
計		1,000		1,000	0.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	215	239	254
最低(円)	191	214	223

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,164,524	1,518,446
受取手形及び売掛金	3,154,405	3,075,986
商品及び製品	586,276	766,338
仕掛品	61,189	69,597
原材料及び貯蔵品	365,256	360,631
その他	705,851	598,328
貸倒引当金	1,532	1,532
流動資産合計	6,035,971	6,387,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	843,127	851,028
機械装置及び運搬具(純額)	999,318	943,633
土地	1,340,442	1,340,442
その他(純額)	283,443	269,103
有形固定資産合計	3,466,331	3,404,206
無形固定資産		
投資その他の資産	16,907	17,495
その他	566,547	547,899
貸倒引当金	200	200
投資その他の資産合計	566,347	547,699
固定資産合計	4,049,585	3,969,401
資産合計	10,085,557	10,357,199
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,047,324	2,453,374
短期借入金	142,400	132,200
未払法人税等	28,891	13,215
引当金	41,125	80,227
その他	448,941	297,954
流動負債合計	2,708,683	2,976,972
固定負債		
退職給付引当金	428,420	435,802
役員退職慰労引当金	41,124	56,110
再評価に係る繰延税金負債	312,532	312,532
その他	46,029	47,162
固定負債合計	828,106	851,607
負債合計	3,536,790	3,828,579

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,100,900	1,100,900
資本剰余金	889,640	889,640
利益剰余金	3,830,924	3,845,428
自己株式	905	905
株主資本合計	5,820,558	5,835,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,553	7,396
土地再評価差額金	468,798	468,798
為替換算調整勘定	31,325	52,021
評価・換算差額等合計	451,026	424,173
少数株主持分	277,181	269,383
純資産合計	6,548,766	6,528,619
負債純資産合計	10,085,557	10,357,199

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,282,359	2,303,607
売上原価	2,802,693	1,913,196
売上総利益	479,666	390,411
販売費及び一般管理費		
運搬費	128,469	107,586
その他	266,310	253,224
販売費及び一般管理費合計	394,779	360,811
営業利益	84,886	29,599
営業外収益		
受取利息	1,334	1,158
受取配当金	19,706	11,460
その他	1,016	1,949
営業外収益合計	22,057	14,568
営業外費用		
支払利息	390	561
売上割引	2,828	1,676
たな卸資産廃棄損	3,597	-
支払手数料	-	1,000
その他	4,265	1,620
営業外費用合計	11,081	4,858
経常利益	95,861	39,310
特別損失		
固定資産廃棄損	2,544	24
特別損失合計	2,544	24
税金等調整前四半期純利益	93,317	39,285
法人税等	42,792	27,387
少数株主損失( )	2,853	12,085
四半期純利益	53,377	23,983

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	93,317	39,285
減価償却費	54,023	67,323
売上債権の増減額(は増加)	58,693	77,650
たな卸資産の増減額(は増加)	12,468	190,268
仕入債務の増減額(は減少)	117,304	407,206
その他の流動資産の増減額(は増加)	-	105,008
その他	2,879	2,613
小計	38,246	295,601
利息及び配当金の受取額	-	12,618
利息の支払額	-	561
法人税等の支払額	119,748	13,961
その他の支出	153	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,148	297,505
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	291,396	19,803
その他	302	351
投資活動によるキャッシュ・フロー	291,094	20,154
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	141,300	-
長期借入金の返済による支出	58,400	-
リース債務の返済による支出	-	1,524
配当金の支払額	38,493	38,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,406	40,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	220	3,854
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	404,615	353,921
現金及び現金同等物の期首残高	2,564,994	2,018,446
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,160,378	1 1,664,524

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第1四半期連結会計期間において、営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前第1四半期連結会計期間は1,500千円)は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間においては区分掲記することといたしました。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第1四半期連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「その他の流動資産の増減額(は増加)」(前第1四半期連結会計期間は146,816千円)は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間においては区分掲記することといたしました。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,012,982千円  2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当第1四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等はつぎのとおりであります。 貸出コミットメントの金額 1,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 1,000,000千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,947,202千円  2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等はつぎのとおりであります。 貸出コミットメントの金額 1,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 1,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	1 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,660,378千円 その他(キャッシュマネジメントシステム預託金) 500,000千円 計 2,160,378千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,164,524千円 その他(キャッシュマネジメントシステム預託金) 500,000千円 計 1,664,524千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日  
至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,758

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	38,487	7	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効  
力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)においては、当社グループは同一セグメントに属する樹脂及びその関連商品の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類が無いため当該事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)においては、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)においては、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,140.65円	1,138.41円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 9.71円	1株当たり四半期純利益 4.36円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(千円) :	53,377	23,983
普通株主に帰属しない金額(千円) :		
普通株式に係る四半期純利益(千円) : -	53,377	23,983
普通株式の期中平均株式数(株)	5,499,038	5,498,242

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月12日

日本コピカ株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 助川正文 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原口隆志 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コピカ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コピカ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

日本ユピカ株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 助川正文 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原口隆志 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ユピカ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ユピカ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。